

2018年（平成30年） 4月6日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <http://oil-info.ieej.or.jp>

■ 概況

3/22~3/28のNYMEX・WTIは、64.30~65.88ドルの範囲で堅調に推移した。

3月29日は、一日繰り上げ発表されたペーカーヒューズ社の米国内石油掘削リグ稼働数が797基（前週比7基減）と3週振りに減少、週初めからの値下がりへの反動買いもあって、4営業日ぶりに反発した。5月限の終値は前日比0.56ドル高の64.94ドルだった。

週末30日は、休日に付き休場。

連休明け2日は、中国の対米報復関税の表明など米中通商問題の深刻化、米国株安の進行等景気の先行き不透明感、リスク資金の逃避によるドル高進行に伴う原油先物の割高感から大幅反落、2週間ぶりの安値をつけた。5月限の終値は前週末比1.93ドル安の63.01ドルだった。

3日は、米国株価の回復に伴うリスク性商品への買い、昨日の安値に伴う安値買い、また、ノバク露エネルギー相のOPEC・非OPEC産油国の中長期の協調的枠組みへの積極的発言もあり、反発した。ただ、同日夕と翌日の米国官民の原油在庫週報で積み増しが予想されることから、上値は重かった。5月限の終値は前日比0.50ドル高の63.51ドルだった。

4日は、米エネルギー情報局(EIA)の米国在庫週報で、原油在庫増加が市場予想に反して取り崩しとなったものの、中国の対米報復関税発動・WTO提訴など米中貿易関係悪化に伴う景気悪化への懸念等から、反落した。5月限の終値は0.14ドル安の63.37ドルだった。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(5月渡し)は、前週65.10~66.10ドルの範囲で推移した。3月29

日65.20ドル、30日65.60ドル、4月2日66.50ドル、3日64.70ドル、4日64.90ドルで推移した。

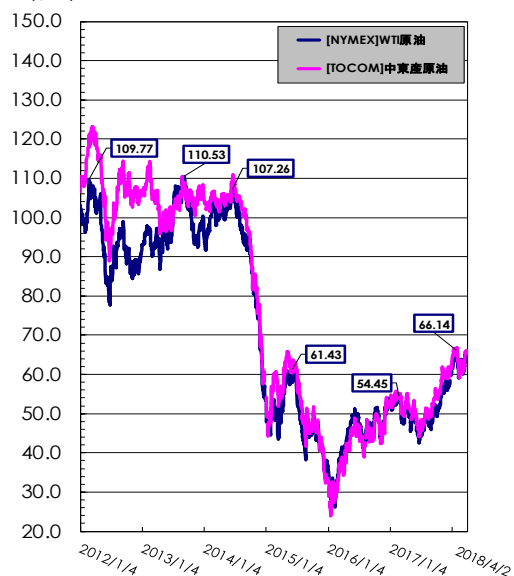
為替は、前週104.93~105.63円の範囲で推移した。3月29日106.90円、30日106.24円、4月2日106.30円、3日105.84円、4日106.54円で推移した。

主要元売会社の4月第2週に適用する卸価格は、ガソリンが全社0.5円の値上げ、軽油も全社0.5円の値上げ、灯油が全社据え置きとなった。原油価格は値上がりし、為替レートも円安で、原油調達コストは値上がりした。

そのような中で、4月2日時点の小売価格は、ガソリンが前週比0.1円の値下がり、軽油も同0.1円の値下がり、灯油は同2円の値下がり(18%ベース)だった。ガソリンは7週連続の値下がり、軽油は6週連続の値下がり、灯油は3週連続の値下がり(18%ベース)だった。この週(4月第1週)の原油コストは大きく値上がりし、元売の卸価格は、ガソリンが全社2.0円の値上げ、軽油が1.5~2.0円の値上げ、灯油が据え置きから2.0円の値上げとなった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	3/25 ~ 3/31	3,660 ▲ 50	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	93.5 ▲ 1.3	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	3/31	12,624 ▲ 799	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	4/2	66.12 ▲ 0.05	▲ 13.9
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	4/2	63.01 ▼ -2.54	▲ 12.8
	原油CIF単価 (\$/bbl)	3月上旬	67.63 ▼ -1.41	▲ 11.51
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	45,513 ▼ -1,453	▲ 5,354
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	106.99 ▲ 1.16	▲ 6.78
	外国為替TTSレート (¥/\$)	4/2	107.30 ▼ -1.30	▲ 4.97

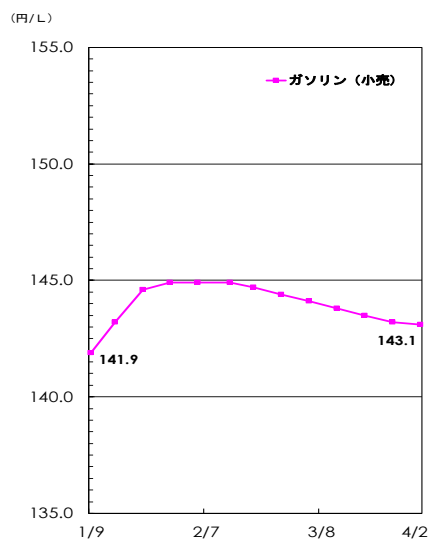
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	3/25 ~ 3/31	1,033 ▲ 71	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	869 ▼ -135	▼ -	
	輸出	"	99 ▲ 10	▼ -	
	在庫	3/31	1,645 ▲ 65	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	3/27 ~ 4/2	59.6 ▲ 1.8	▲ 6.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	3/27 ~ 4/2	59.0 ▲ 1.8	▲ 8.4
		(TOCOM/中部)	4/2	59.5 ▲ 1.0	▲ 8.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	4/2	143.1 ▼ -0.1	▲ 9.2	

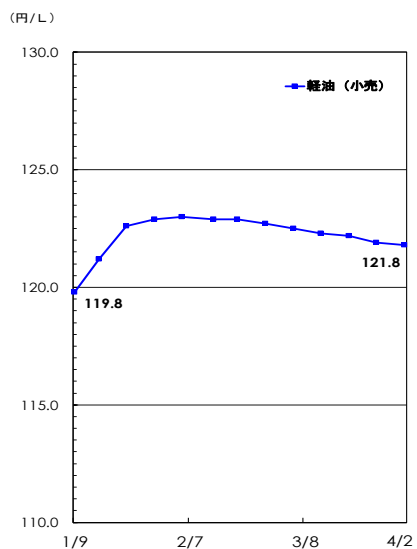
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

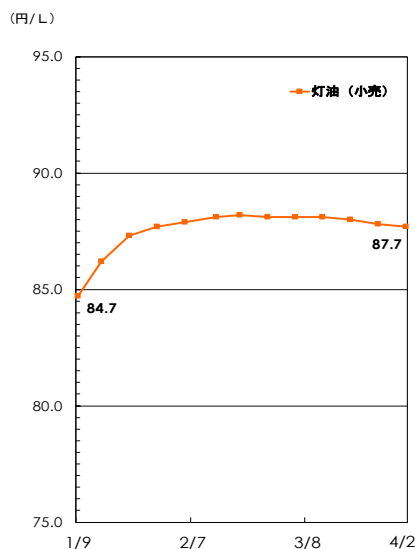
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	3/25 ~ 3/31	867 ▲ 116	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	660 ▲ 36	▲ -	
	輸出	"	273 ▲ 176	▲ -	
	在庫	3/31	1,249 ▼ -66	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	3/27 ~ 4/2	60.6 ▲ 1.8	▲ 9.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	3/27 ~ 4/2	61.2 ▼ -0.8	▲ 15.2
		(TOCOM/中部)	4/2	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	4/2	121.8 ▼ -0.1	▲ 9.5	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	3/25 ~ 3/31	368 ▲ 17	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	210 ▼ -115	▼ -	
	輸出	"	53 ▲ 53	▲ -	
	在庫	3/31	1,502 ▲ 105	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	3/27 ~ 4/2	62.7 ▲ 1.1	▲ 12.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	3/27 ~ 4/2	59.9 ▲ 0.5	▲ 14.2
		(TOCOM/中部)	4/2	58.5 ▲ 0.0	▲ 11.7
	小売 [週動向] (資工庁公表)	4/2	87.7 ▼ -0.1	▲ 9.8	



■ 関連情報

1 海外/原油

4月4日のNYMEX市場WTI原油は、中国政府による対米報復関税の発動、米国関税措置のWTO提訴など、米中間の貿易摩擦激化による景気先行き不安から、大きく売られたが、米エネルギー情報局(EIA)の米国在庫週報で、原油在庫が前週比460万バレル減と市場予想(同20万バレル増)に反して、2週振りの取り崩し報道によって、大きく戻したものの、結果的にわずかに反落した。5月限の終値は前日比0.14ドル安の63.37ドル、6月限の終値は前日比0.13ドル安の63.33ドルだった。

EIAによると、4月2日時点のガソリンの小売価格は、前週比5.2セント値上がりの1ガロン2.700ドル(76.4円/ℓ)となっ

た。ディーゼルは前週比3.2セント値上がりの3.042ドル(86.1円/ℓ)。ガソリンは3週連続の値上がり、ディーゼルは2週連続の値上がり。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、平成30年3月25日～3月31日に休止したトッパー能力は6.5万バレル/日で、前週に対して横ばいであった(全処理能力は351.9万バレル/日)。原油処理量は366.0万klと、前週に比べ5.0万kl増加。前年に対しては15.3万klの増加。トッパー稼働率は93.5%と前週に対して1.3ポイントの増加、前年に対しては8.6ポイントの増加となった。

生産は前週に比べて全油種で増産となった。ガソリン/7.4%増、ジェット/3.2%増、灯油/4.9%増、軽油/15.5%増、A重油/11.1%増、C重油/28.6%増。今週のC重油の輸入は5.4万kl(前週比0.8万kl増)。軽油の輸出は27.3万kl(前週比17.6万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は、前週比ではガソリン、灯油が減少となり、その他の油種で増加となった。前年比では軽油、A重油が増加となり、その他の油種で減少となった。ガソリンの出荷は86.9万kl(対前週13.5%減)と3週振りで前週比で減少、2週振りで前年比で減少となり、2週振りで100万klを下回った。ジェット7.2万kl(対前週-%)、灯油21.0万kl(対前週35.6%減)、軽油66.0万kl(対前週5.8%増)、A重油25.1万kl(対前

週3.6%増)、C重油24.2万kl(対前週35.6%増)。

(単位:千KL)

	今週 (3/25 ~ 3/31)	前週 (3/18 ~ 3/24)	前週比
ガソリン	869	1,004	▼ -135 (-13%)
ジェット燃料	72	-29	▲ 101 -
灯油	210	325	▼ -115 (-35%)
軽油	660	624	▲ 36 (6%)
A重油	251	242	▲ 9 (4%)
C重油	242	178	▲ 64 (36%)
合計	2,304	2,344	▼ -40 (-2%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

3月31日時点の在庫は、ガソリン、灯油、A重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては、ジェット、灯油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。

ガソリンは164.5万kl、前週差6.5万kl増。前年に対しては4.7万kl少ない。

灯油は150.2万kl、前週差10.5万kl増。前年に対しては44.9万kl多い。

軽油は124.9万kl、前週差6.6万kl減。前年に対しては18.9万kl少ない。

A重油は70.6万kl、前週差0.9万kl増。前年に対しては6.5万kl少ない。

C重油は181.2万kl、前週差4.4万kl減。前年に対しては12.0万kl少ない。

(単位:千KL)

	今週 (3/31)	前週 (3/24)	前週比
ガソリン	1,645	1,580	▲ 65 (4%)
ジェット燃料	960	989	▼ -29 (-3%)
灯油	1,502	1,397	▲ 105 (8%)
軽油	1,249	1,315	▼ -66 (-5%)
A重油	706	697	▲ 9 (1%)
C重油	1,812	1,856	▼ -44 (-2%)
合計	7,874	7,834	▲ 40 (0.5%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

3月27日から4月2日の原油価格は、前週対比で値上がりし、為替レートも円安で、原油コストは値上がりしたと見られる。

陸上スポット価格は、3月27日～4月2日までの間、ガソリン111～113円台で大きく値上がり後横ばい、軽油58～61円台で大きく値上がり後横ばい、灯油61～63円台で大きく値上がり後横ばいで推移した。

海上スポット価格は、同期間でガソリン115円台で出入り

後値上がり、軽油60～62円台で横ばい後大きく値上がり、灯油60～61円台で値上がり後大きく値下がりし推移した。

先物価格は、同期間で、ガソリン112円台で出入り後やや値上がり、軽油61～62円台で値下がり後横ばい、灯油59～60円台で出入り後値上がりして推移した。

元売の卸価格は、ガソリンは全社0.5円の値上げ、軽油も全社0.5円の値上げ、灯油は全社据え置きとなった。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

製品スポット市況は、海上ガソリン・海上軽油・先物軽油で値下がりした以外は、値上がり取引によって分かれた。

4月第2週(4月5日～4月11日)適用の元売卸価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(3月27日～4月2日千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、ガソリンは1.8円の値上がり、灯油は1.1円の値上がり、軽油は1.8円の値上がりだった。東京湾渡しの海上スポット平均価格は、ガソリンが1.5円の値下がり、灯油は0.2円の値上がり、軽油は1.3円の値下がりだった。先物価格は、ガソリンが1.8円の値上がり、灯油は0.5円の値上がり、軽油は0.8円の値下がりだった。原油価格は値上がりし、為替も円安で、原油コストは値上がりした。

4月第2週の大手元売の卸価格は、ガソリンが全社0.5円の値上げ、軽油も0.5円の値上げ、灯油が据え置きとなった。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

[陸上ローリー4地区平均]	今週 (3/27 ~ 4/2)	前週 (3/20 ~ 3/26)	前週比
レギュラー	59.6	57.8	▲ 1.8
灯油	62.7	61.6	▲ 1.1
軽油	60.6	58.8	▲ 1.8

[期近物/終値] [平均]	今週 (3/27 ~ 4/2)	前週 (3/20 ~ 3/26)	前週比
レギュラー	59.0	57.2	▲ 1.8
灯油	59.9	59.4	▲ 0.5
軽油	61.2	62.0	▼ -0.8

※上記価格は税抜き価格

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.8
灯油	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.8
軽油	▲ 1.8	▼ -0.8	▲ 0.5
A重油	▲ 1.6		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

4月2日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円安の143.1円、軽油は同0.1円安の121.8円、灯油は同0.1円安の87.7円(18ℓベースでは同2円安の1579円)だった。ガソリンは7週連続の値下がり、軽油は6週連続の値下がり、灯油は3週連続の値下がりだった。都道府県別に、ガソリンの値上がりは19道府県、横ばいは7都県、値下がり21府県だった。全国最安値は徳島県の136.3円(同1.0円安)、次が岡山県の137.9円(同横ばい)、最高値は長崎県の151.6円(同0.1円安)だった。最も値上がりしたのは、0.9円高の愛知県(141.0円)だった。最も値下がりしたのは、1.0円安の宮城県(140.3円)・徳島県(136.3円)だった。

先週の原油コストは値上りし、元売の卸価格は、ガソリンが全社0.5円の値上げ、軽油も全社0.5円の値上げ、灯油が据え置きとなり、7週連続でガソリン小売価格は値下がりした。今週の原油価格は値上がりし、為替レートも円安で、原油コストは値上がりした。次週(4月9日)のガソリンの小売価格は小幅な値上がり予想される。

[週動向]	今週 (4/2)	前週 (3/26)	前週比	直近高値
レギュラー	143.1	143.2	▼ -0.1	08/8/4 185.1
灯油	87.7	87.8	▼ -0.1	08/8/11 132.1
軽油	121.8	121.9	▼ -0.1	08/8/4 167.4

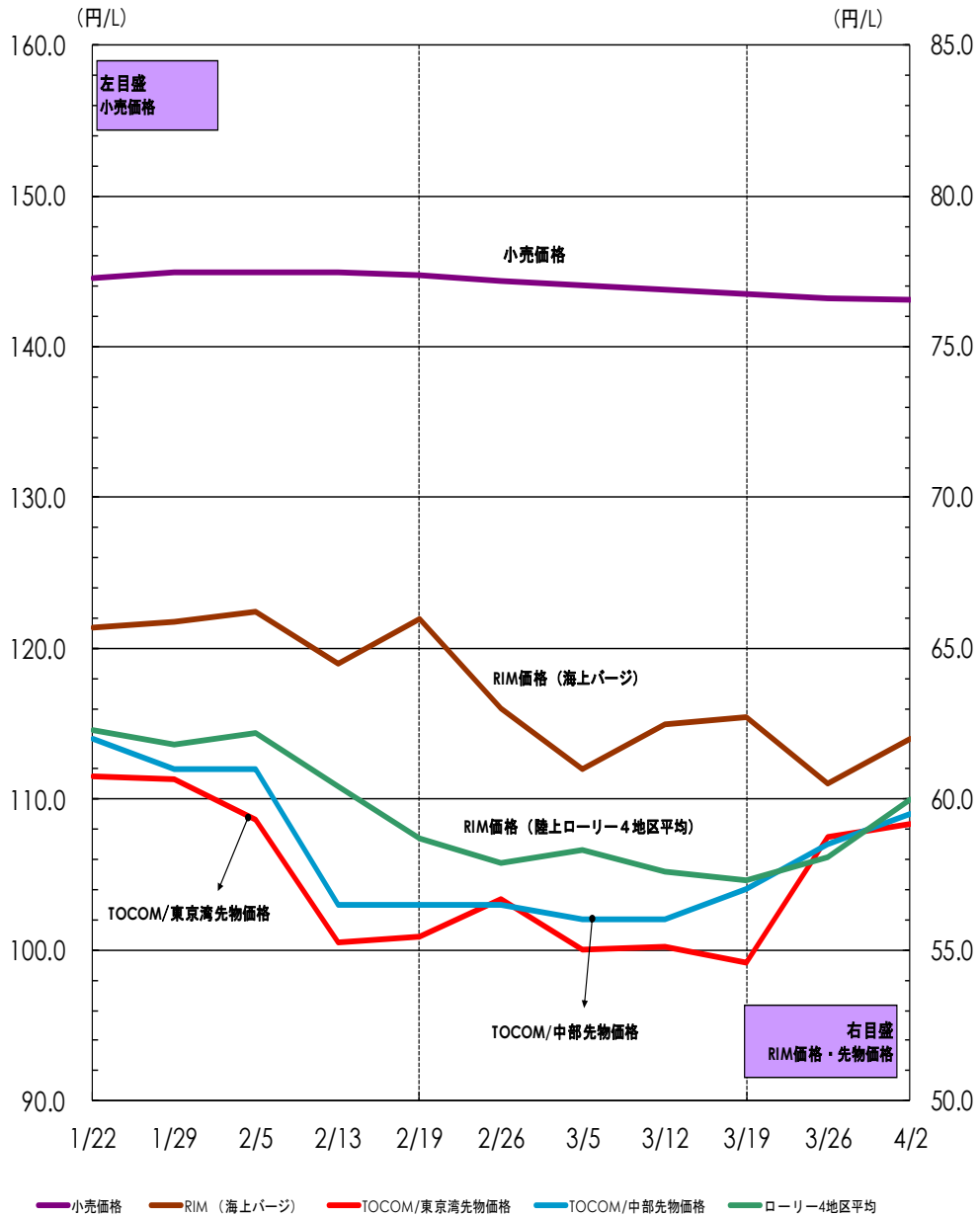
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2018/1/22 ~ 2018/4/2)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<http://oil-info.iecej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2018第2号)の公表は、4/13(金)14:00です。

「セルフSS出店状況」(平成29年9月末現在)は、12月13日(水)14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の東京、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における現金一般価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。